

6.26 定住外国人参政権訴訟 名古屋高裁金沢支部

県内韓国人の訴え却下

↓ 声明を読み上げる薛さん(左)ら原告団と弁護団。



無名抗告は不適法

参政権
付与
立法政策の裁量

「定住外国人に地方参政権を認めないのは違憲」と丸岡町の李鎮哲(イ・ジンチョル)さん(68)ら県内の在日韓国人四人が国と福井市など四市町の選挙管理委員会に選挙人名簿不登録の違法確認と一人百万円の慰謝料を求めた訴訟の控訴審判決が二十六日、名古屋高裁金沢支部で言い渡された。笹本淳子裁判

長は無名抗告訴訟は不適法として不登録の訴えを却下、損害賠償請求を棄却する一方で、一定の定住外国人について「法律で地方参政権を付与することは憲法上禁止されていないが、この措置を取るかどうかは国の立法政策にかかわる事柄」と、昨年二月の最高裁判決を踏襲する判断を示した。

判決で笹本裁判長は、旧植民地出身者と子孫について「過去および現在における不当な処遇を速やかに是正し、わが国の社会に対する寄与にふさわしい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」と指摘した。しかし、在留原因など特殊性を考慮しても「地方参政権が認められなければならない」と解することはできない」と述べた。

また、憲法一五条が保障する選挙権は「日本国民」に限られ、また地方選挙権について定めた同九三条の「住民」についても「地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味する」とし「国籍条項は憲法に違反しない」と述べた。

一審福井地裁は平成六年十月「定住外国人の参政権は憲法上保障されていない」として請求を棄却。「市町村レベルでの選挙権を一定の外国人に認めることは憲法の許容するところ」との判断を示した。控訴審で原告側は、戦後、国籍条項が導入された背景に「旧植民地出身者を不当に差別する政治的意図があった」として、現在まで参政権を停止しているのは立法の不作為で違憲、と主張。被告側は「政治的意図は認められない」と反論していた。

上辺だけよくみせた原告・李鎮哲さんの話。リップサービスで上辺だけをよくみせる判決。旧植民地出身者の歴史性や特殊性を考慮に入れていない。不変な意味での人権に全く盲目である。上告する方向で頑張りたい。

主張が認められた

益永民夫・福井市選挙委員長のコメント 国および当方の主張が認められた判決であり、今後も公職選挙法を順守し、選挙の管理執行の適正に努めたい。

定住外国人の地方参政権訴訟

(96.6/7 第2回審理)

7/3 原告上告

■6月26日金沢高等裁判所(笹木裁判長)は、訴訟形態がなじまないとして訴えそのものを“門前払い”した上で、95年2月最高裁判決の「立法政策」論を繰り返し、さらに〔在留原因の特殊性が、直ちに地方参政権を保障することにならない〕とした。この不当判決に原告団は直ちに〔抗議声明〕を出すと共に、7月3日最高裁に上告した。闘いはさらに続く。創意工夫して最高裁を包囲し、戦後責任の明確化と共生社会の実現にむけた判決を引き出そう。

原告声明書

今日この名古屋高裁金沢支部において、私たちの地方参政権訴訟の判決があり、一審以下とも言うべき内容の判決が出されました。

私たちは普遍的且つ基本的人権とする世界の大きな流れからの側面と旧植民地出身者への不当な差別処遇の撤廃という両面から地方参政権を保障するよう主張してきましたが、いずれも無視されました。

結論が先にあって、それに合わせて論理を組み立てた感を免れません。戦後50年、旧植民地出身者は戦後処理や差別撤廃の為、幾多の裁判を争ってきましたが、いずれも判で押したように「立法裁量による」として訴えそのものは「却下」となっています。立法裁量とは“与えずとも可とする”ものであり、今日の日本の立法府の内実を見る時、司法と立法の黙約の上での判決としか言いようがありません。

今回の判決も共生や国際化でなく、同化か差別の甘受かを迫るもので歴史の評価に堪えない日本の為にも悲しむべき判決でありました。

「日暮れて道遠し」の感ではありますが、“日暮れの次には夜明けがある”のを信じて、今後も争っていきたいと思います。

1996年6月29日 福井地方参政権訴訟原告団

李鎮哲、薛文昊、朴漢圭、鄭慶讚

地方参政権訴訟の判決要旨

主 文

判決理由の要旨

一 原判決の主文第一項を取り消す。

一 本件各無名抗告訴訟の適法性について

二 各控訴人の被控訴人各選挙管理委員会に対する各控訴人がその属する普通地方公共団体の長及びその議会の議員の選挙権行使のための選挙人名簿に登録されていないことは違法であることの確認を求める訴えをいずれも却下する。

三 各控訴人のその余の控訴をいずれも棄却する。

四 控訴費用は控訴人らの負担とする。

無名抗告訴訟は、これが法定抗告訴訟によつては救済できないときに補充的に認められるに過ぎないものであり、そのうち義務確認訴訟を含めて義務付け訴訟においては、行政庁の作為、不作為義務の内容が裁量余地のないほど明白である等の要件が満たされた場合にのみ認められる。控訴人らの被控訴人各選挙管理委員会に対する本件違法確認の訴えも同様に解するのを相当とするから、同各選挙管理委員会に、二義を許さないほどに特定して控訴人らを選挙人名簿に登録する義務がある場合にはじめてこの要件が満たされると解される。しかるところ、市町村選挙管理委員会は、住民基本台帳に記録されていない日本人ではない者を選挙人名簿に登録すべきか否かを判断する権限など法律上有していないことは明らかであるから、控訴人らの被控訴人各選挙管理委員会に対する右訴えは不適法である。

名古屋高裁
金沢支部

また、控訴人らの被控訴人国に対する本件違法確認の訴えは、本件各国籍条項を前提とする各法律を改廃しない国会ないしは内閣の総体としての国を被告として、右作為、不作為をもつて違法であるとの確認を求めるものと解されるが、右作為、不作為をもつて公権力の行使と認められるか否かはともかく、行政庁に当たらない被控訴人国を被告とする点において右訴えは不適法である。

二 国家賠償請求についての被控訴人各選挙管理委員会の被告適格について
当裁判所も、原判決と同一の理由で、被控訴人各選挙管理委員会は、国家賠償請求について被告適格を有しないと判断する。

三 控訴人らに対し地方参政権を認めない本件各国籍条項は憲法、地方自治法、市民的及び政治的権利に関する国際規約（以下「日規約」という。）に違反するかどうかについて

1 当裁判所も、次に付加する他、原判決と同一の理由により本件各国籍条項は憲法、地方自治法及びB規約に違反するものではないと判断する。

2 憲法一三条後段、一五一条一項、三〇条及び九三條二項違反について

憲法一五一条は、国民主権の原理に基づき、公務員の終局的任免権が国民に存在することを表明したものに他ならないところ、憲法前文及び一一条の規定に照らせば、憲法の国民主権の原理における国民とは、日本国民すなわち我が国の国籍を有する者を意味することが明らかである。そうすれば、公務員を選定罷免する権利を保障した憲法一五一条一項の規定は、権利の性質上日本国民のみをその対象とし、

右規定による権利の保障は、わが国に在留する外国人（以下「在留外国人」という。）には及ばないものと解するのが相当である。そして、前記の国民主権の原理及びこれに基づき憲法一五一条一項の規定の趣旨にかんがみ、地方公共団体がわが国の統治機構の不可欠の要素をなすものであることを併せ考えると、憲法九三條二項にいう「住民」とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当であり、右規定は、在留外国人に対して、地方参政権を保障したものといえず、日本国民たる住民に限り地方参政権を有するとする本件各国籍条項が憲法一五一条一項、九三條二項に違反するものということはできない（最高裁平成七年二月二十八日第三小法廷判決）。また、本件各国籍条項が憲法一三条後段、三〇条に違反するとの主張も、ひきつ

よう憲法一五一条一項、九三條二項の解釈の違反をいうものであるから、前示理由のとおり採用することができない。

3 適用憲憲について

明治四十三年八月のいわゆる日韓併合以後、太平洋戦争の終戦までの朝鮮人の日本国籍及び選挙権、被選挙権の得喪の経緯、旧植民地、取り分け朝鮮出身者及びその子孫が、その歴史的経緯によりわが国での在住を余儀なくされ、今日まで我が国の社会構成員として無視し難い役割を担いながら、民族的差別の中で苦難と犠牲を強いられてきたこと及びこれらの人々がわが国に定住する外国人のうちでも特別な地位を占めていることからすると、定住外国人のうち旧植民地である朝鮮出身者及びその子孫に対しては、過去及び現在における不当な処遇を可及的速やかに是正し、わが国の社会に対する寄与に相応しい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましいことではある。在留外国人のうち永住者等居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められる者について、法律で地方参政権を付与する措置を講

ずることは憲法第八章の地方自治に関する規定からすれば、禁止されているものではないと解されるけれども、そのような措置を講ずるか否かは、専ら国の立法政策にかかわる事柄であって、高度な政治的、社会政策的見地等からする広範な裁量に委ねられていることであり、控訴人らが主張する控訴人らが旧植民地出身者及びその子孫であるという在留原因の特殊性、社会生活における差別実態と社会構成員性という点でもって、直ちにこれらの人々に対してのみ地方参政権を認めなければならぬと解することはできない。

91
627
世国

四 本件各国籍条項を存置し、これを改廃しない立法不作為による国家賠償請求について

控訴人らは、国会ないしは内閣の総体としての国が本件各国籍条項を存置し、これを改廃しないことが、国家賠償法一一条一項にいう国の公権力の行使に当たる公務員の違法行為に該当すると主張するところ、これが本件各国籍条項を改廃しない国会議員の立法不作為をもつて、国の公権力の行使に当たる公務員の行為であるとの主張であると解することとしても、国会議員の立法行為は立法の内容が憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず敢えて当該立法を行なうというとき例外的な場合でない限り、国家賠償法一一条一項の適用上違法の評価を受けるものではない（最高裁昭和六十年十一月二十一日第一小法廷判決）。また前判示のとおり、在留外国人のうち、その居住する地域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められる者に地方参政権を付与する措置をとらないことが憲法に違反するものではない。本件において被控訴人国に国家賠償法上の違法は認められない。

定住外国人の地方参政権訴訟控訴審判決・争点

	「国籍条項」は違憲・違法か	憲法が選挙権を認める「国民」の対象範囲	憲法が地方参政権を認める「住民」の対象範囲	訴えの適否
原告	「代表なきところに課税なし」の理念は、近代立憲民主主義の基本原則。出生、勉学、結婚、出産など生活歴のほぼすべてが日本にある原告ら定住外国人に選挙権が保障されるのは当然で、国籍条項は違憲、違法。	日本社会で暮らし、税金を納める原告ら定住外国人は「国民」に含まれる。日本の政治社会の決定に従わなければならないすべての市民は国民主権の原理から選挙権が保障される。	仮に「国民」に定住外国人が含まれないとしても、「住民」は国籍とは無関係の概念。地方自治の本旨から考えると、地方公共団体の構成員である原告らは「住民」に含まれる。	原告らは、地方公共団体の住民であるにもかかわらず、現に選挙権を行使できないでいる。憲法上の権利が侵害されており、「裁判を受ける権利」から考えても訴えは適法。
被告	選挙権が日本国民にのみ認められているということは、憲法に規定されている。選挙権は、国家の存在によって初めて成立する権利であり、国民にのみ認められる国法上の基本権だ。	日本国民（国籍保有者）のみ。参政権は、その人の所属する国の政治に参加する権利で、他国籍の人に日本への参政権がないのはきわめて当然。	国と地方の政治や行政は、互いに密接に関連しており、地方参政権に限って外国人に認めることはできない。「住民」は「国民」の一部で、日本国籍が前提。	原告らは、公選法25条の「名簿訴訟」によって各選管を訴えることができる。ほかに適切な救済方法がないことが条件となる無名抗告訴訟は認められない。
一審判決	国籍のない外国人に参政権を与えていないのは、違憲とはいえない。市町村レベルでの選挙権を一定の外国人に認めることは、憲法が許容するとの見解は十分に成り立つが、立法政策の問題。	「国民」とは「日本国籍のある者」。国家は国民によって構成されており、「国民」とは、日本国籍を当然の前提にしている。外国人を含まないことは明か。	「住民」は「国民」であることを当然の前提としている。地方公共団体における選挙権についても、憲法上保障されているのは日本国籍のある者のみ。	名簿訴訟は、外国人の選挙権についてまで予定していない。各選管が選挙人名簿の不登録への違法確認するのは適法。しかし、登録行為をしていない国については、不適法。

(97/6/27 朝日)

福井・参政権訴訟の流れ		定住外国人の参政権などをめぐる動き	
1991年5月	李鎮哲さんら在日本韓国人4人が福井地裁へ提訴	1991年3月	大阪地裁が「定住外国人に選挙権は保障されていない」と英国人男性の訴えを棄却
7月	第1回口頭弁論	92年6月	大阪府の李英和さんらが「在日党」を結成
94年6月	結審	93年6月	大阪地裁が「地方選挙についても憲法は定住外国人に選挙権を保障していない」と在日本韓国人11人の訴えを棄却
10月	1審判決 「外国人に参政権を与えていないのは違憲ではない」と棄却	93年9月	大阪府丹波和田市議会が定住外国人に地方参政権を求める決議を全国で初めて採択
10月	名古屋高裁金沢支部へ控訴	94年1月	さきがけ高根県支部が定住外国人の入党を認める
95年2月	控訴審第1回口頭弁論	95年2月	最高裁判決が「憲法は定住外国人に地方参政権を禁じていない」と初判断
96年2月	控訴審第4回口頭弁論。原告側が予者の鑑定意見書「清瀬文書」などを証拠提出、戦後処理の問題を前面に主張	96年5月	川崎市が政令指定都市で初めて国籍条項を撤廃
96年3月	控訴審結審		
6月	控訴審判決		

(97/6/27 朝日)

福井参政権訴訟

在日韓国人の控訴棄却

名高裁「不当処遇是正を」
金沢

永住資格を持つ県内の在日韓国人四人が「納税義務も果たしている定住外国人に、地方参政権を否定している公職選挙法などの国籍条項は、住民の選挙権を保障した憲法に違反する」として、国と福井市など二市二町の選挙管理委員会を相手に、選挙人名簿未登録の違法確認と一人百万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が二十六日、名古屋高裁金沢支部であった。笹本淳子裁判長は、請求を退けた一審福井地裁判決を支持し、原告側の控訴を棄却した。一審で認めた選挙に対する被告適格については不適法として一審の一部を取り消し、訴えを却下した。原告は上告する方針。

名簿未登録も門前払い

訴えていたのは丸岡町荒事長、李鎮哲（イ・ジンチ）えられたのは国と四人が居、香江の四市町選挙管理委員会、前福井商銀信用組合（ヨル）さん（六五）四人。訴住する福井、敦賀、丸岡、会。

「今後とも適正執行」

被告4選管

定住外国人の地方参政権を求め訴えを退けた二十六日の控訴審判決を受け、原告たちが居住する県内四市町選挙は「判決を厳密に受け止め、今後とも公選法に基づき選挙事務を適正に執行していく」と、一審判決時と同様の談話を発表した。控訴審判決は、訴えが一

審福井地裁の認めた無名抗議訴訟に当たらないとし、各選挙に被告適格はないと判断。これに対し福井市選挙は「国および地方の主張

が認められた」と評価し、敦賀市選挙も「公選法にのっとり適正に処理してきたことが認められた」とコメントした。

丸岡、香江両町の選挙は「判決を契機に、国民が政治に参加する意欲と選挙権の重要性について理解を深めるよう努力したい」との姿勢を示した。

(18、23面に関連記事)

範な政治的裁量にゆだねられていて、一審判決（六十年十月五日最高裁判決）七年二月二十八日）を踏襲。「控訴人らの在留原因の特殊性をもって、直ちにこれらの人にのみ地方参政権を認めなければならないとはいえない」とした。さらに笹本裁判長は「選挙には住民基本台帳の未記載者を、選挙人名簿に登録すべきかどうかを判断する権限はない」と、訴えそのものを門前払いし、国に対する国家賠償請求のみ被告適格を認めた。

国籍条項については「憲法一五条を権利の性質上、旧植民地出身者とその子孫に対する配慮について、笹本裁判長は「過去、現在の不当な処遇を可及的速やかに是正し、社会に対する寄与にとらわしい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」との判断を示した。参政権訴訟で旧植民地出身者に限って言及したのは初めて。

しかし「法律で地方参政権を付与することを憲法は禁止していないが、その措置をとるかどうかは、国の立法政策の問題。高度で広

今回の原告側が強調した旧植民地出身者とその子孫に対する配慮について、笹本裁判長は「過去、現在の不当な処遇を可及的速やかに是正し、社会に対する寄与にとらわしい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」との判断を示した。参政権訴訟で旧植民地出身者に限って言及したのは初めて。

しかし「法律で地方参政権を付与することを憲法は禁止していないが、その措置をとるかどうかは、国の立法政策の問題。高度で広

硬直した判断、残念
李鎮哲さんの話 期待に反する結論が出ても落胆するつもりはなかったが、いつまでたっても硬直した判断ばかりで残念。今の日本の体質では壁を乗り越える判断を出せる裁判官が出るかどうか分からない。

悪い予想当たった

「憲法も赤面、本質無視判決」

原告ら上告へ闘志

「五十年という歴史に堪える判決を」。原告団の悲痛な願いは、無残にも打ち砕かれた。一審から明らかに後退した判決内容に、笹本淳子裁判長の判決文朗読が終わると同時に、傍聴席から「ナンセン」「恥を知れ」の罵(ば)声が飛んだ。

(1面に本記)



判決後の集会で「歴史の評価に堪えない悲しむべき判決」と声明文を読み上げる原告団＝金沢市内

静まり返った法廷内に、笹本裁判長の早口で低いトーンの声が流れる。原告団の一人、李鎮哲さん(李は聞き取りにくそうに、書類の入った封筒を耳元に当て、身を乗り出して聞き入った。判決後の記者会見で李さんは「期待はしていなかったが、悪い予想が当たってしまっただけ。憲法そのものが赤面してしまうような、本質を解釈しない判決だった。こんな体質の中では、壁を乗り越える裁判官が出るかどうか分からない。日本の将来にとっても悲しむべき判決だ」と感情を抑え語った。

裁判所前では支援グループが「戦後責任・共生社会を否定する高裁不当判決糾弾」のプラカードを掲げ、シュプレヒコールを連呼。「勝手に日本人にしておいて、権利も認めないとは何事」と叫び、制止しようとする裁判所職員ともめる一幕もあった。

判決では、一審では触れられなかった旧植民地出身者の歴史的経緯について、過去の不当な処遇を認め、速やかな是正が望ましい」とする表現が加わった。しかし、支援者の一人は「過去の民族的差別の中で、苦難と犠牲を強いられてきたことを認めながら、なおかつ参政権は認められないと言いつつ、一審よりひどい」と反発。

最近の学説に沿う形めるかどうかは立法政策にかかわる問題と判断している。地方選挙権は日本国籍を有する者だけに認められるというのが伝統的な見方だったが、最近の学説では憲法上は定住外国人に認めることを禁止していないとする「許容説」が強くなっており、この判決もその流れに沿った形だ。

歴史背景言及は評価
田中宏・一橋大教授(社会学)の話 旧植民地出身者の歴史的経緯について言及した点は一定の評価が得られるが、基本的には「地方選挙権付与の判断を立法の裁量権にゆだねる」とした昨年二月の最高裁判決から新しいことはない。(訴えの却下については)法技術的なことにすぎず、最高裁の判例もあるので今回の判決で社会的な動きへの影響はないとみている。今後、司法では憲法一五条の「国民」と同九三条の「住民」を区別する丁寧な議論が望まれる。

「在日外国人の参政権を考える会・福井」の島田千恵子代表は「今回の判決は私なりの採点では四十五点。立法裁量論については聞き飽きた。三権分立のしっかりした判断を出してはしかった」と振り返った。さらに「私たちは、当初から最高裁まで闘う意気込み。変わらぬ支援をお願いしたい」と静かな闘志をみせた。

高裁判決は、一進一退、

参政権訴訟

解説

旧植民地出身者の歴史的特殊性を、前面に打ち出した在日韓国人の参政権

訴訟。「戦後五十年を経過し、歴史に堪える判決を」と迫った原告側に、司法が用意した答えは「一進一退」。立法化への道を開いた最高裁の判例が、下級審には逆に壁となり、それを越えられない皮肉な結果となった。

(一面に本記)

最高裁判例壁に

歴史的特殊性は全面認知

控訴審で原告側が最も力を入れて主張したのは、旧植民地出身者の国籍はく奪の経緯。国会図書館資料室から発見された「清瀬文書」「佐藤文書」をもとに、政治的意図で国籍条項が設けられたと立法事実論を展開したが、判決には一切触れられなかった。

丹羽雅雄代理人は「正当な歴史評価をしていない。審理不実」と批判。国側が反論した「当時の政府の広範な立法裁量範囲内」も、どこまであったのか、不明のままとなった。

また、一審が認めた選管に対する無名抗告訴訟による違法確認を「不適格」として却下したことも大きな後退。「裁判を受ける権利を侵害」(井上二郎代理人)し、今後の訴訟の門戸を狭めた。

一方で「朝鮮出身者とその子孫は歴史的に日本在住を余儀なくされ、民族的差別の中で苦難と犠牲を強いられてきた。定住外国人のうちでも特別な地位を占めている」というくだりは、原告側が訴えた「特殊性」を全面的に認めた。門戸開放へ向けた世論の流れを反映したともとれる。

市民運動で要求を

フィンランドから帰化した元神奈川県湯河原町議・弦念丸皇(ツルネン・マルティン)さんの話。現在の状況では棄却もやむをえないかもしれない。地方自治法

大阪の「在日党」の参院選出馬をめぐる訴訟で今年三月、歴史的特殊性に触れる判決があったが「参政権以外」に限った人権への配慮だった。島根大の岡崎勝彦教授は「研究者の立場から」と前置きした上で「五年前は学会が禁止説だったことを考えれば前進。不当な処遇を速やかに是正する配慮が望ましい」とは、立法を促していると判断している」と評価した。

また、最高裁判決が「地方選挙権」福井地裁が「市町村レベルの参政権」と表記したのに対し高裁判決は「地方参政権」で統一した。参政権を選挙権と被選挙権に分けたり、都道府県議選には含まれないなどの議論がある中で、定住外国人には一筋の光明といえる。

(奥出)

関係条文

憲法一五一条一項 公務員を選定し、およびこれを罷免することは、国民固有の権利である。

憲法九三条二項 地方公共団体の長、その議会の議員および法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

公職選挙法九条二項 日本国民たる年齢満二十年以上の者で引き続き三月以上市町村の区域内に住所を有するものは、その属する地方公共団体の議員および長の選挙権を有する。

控訴棄却の判決を受け「不当判決」と書かれた紙を示して抗議する支援者 26日午前10時3分、名古屋高裁金沢支部前





記者会見する原告団

論説



県内に住む在日韓国人四人が提訴していた定住外国人参政権訴訟の控訴審判決は、一審判決より後退した。昨年、最高裁が「定住外

国人に地方選挙権を与えることは憲法上禁止されていない」という画期的な判断を示したが、それを踏襲するにとどまった。

簿に登録すべきかどうか判断する権限はない」と、被告不適格として訴えそのものを却下するなど、一審判決よりも後退した内容といえよう。

ただ、「外国人の地方選挙権を憲法で禁止していないが、この措置を講ずるか否かは国の立法政策にかかわる事柄」とした。これは

が望ましい」と、その立場に理解を示したことは評価できる。

国際的にもヨーロッパなど、外国人の参政権を認めており、増える傾向にある。国政への参加は日本国籍を有するとしても、地方政治は地域社会に暮らす住民のためのものといえる。国籍が違っても地域での役割は同じである。

司法の壁越えて立法化の論議を

原告らの訴えは、日本に定住した外国人に地方選挙権を認めないのは違憲として、国や福井市など四市町の選挙管理委員会を相手取って選挙人名簿未登録の違法確認と損害賠償を求めたものだ。

福井地裁や最高裁の判決を踏襲したもので、その意味でこの憲法判断は定着したとみることができらう。

原告側は、旧植民地出身者の国籍はく奪などの歴史的特殊性を強調し、人権面からもその不当性を追及した。これに対して判決は「朝鮮出身者やその子孫の過去現在の不当な処遇を是正し配慮すること

さらには川崎市は五月、職員採用試験から国籍条項を撤廃したほか、高知県をはじめとするいくつかの自治体でも戸口開放の検討をしている。外国人とはいえ、同じ地域社会に暮らし、税金をはじめとして日本人と同じ義務を負って

法律の改変は、一朝一夕にできるものではないだろう。だが、社会生活の要請に対応できない法律では意味がないともいえよう。一連の裁判では、定住外国人の地方参政権の問題は国の立法政策で決めることだと、司法から国にゆだねられた形になっている。

国際化は、外国人との垣根をできるだけでなく、親しく付き合うことであり、地方政治にも参加してもらうことである。期は熟している。立法化に向けて一日も早く国会で論議を尽くすべきだろう。

判決に相次ぐ批判

外国人参政権
定住外国人の地方参政権

「付与は立法問題」

高裁金沢支部 違憲の訴え認めず

「定住外国人に地方参政権を認めないのは、憲法の平等原則などに反する」として、日本での永住資格を持つ福岡県内の在日韓国人四人が国と地元四市町の選挙管理委員会を相手取り、選挙人名簿不登録の違法確認と一人あたり百万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が二十六日午前、名古屋高裁金沢支部であった。但本淳子裁判長は、一審判決の一部を取り消し、選挙人名簿不登録の違法確認を求める訴えを「不適法」として却下。国に対する賠償請求などについては、昨年二月の最高裁判決に沿う形で「定住外国人に地方参政権を付与することを憲法は禁じていないが、それは立法政策上の問題」としたうえで、「日本国籍のない外国人に参政権を与

えないことは違憲ではない」として、原告側の控訴を棄却した。

原告は、坂井郡丸岡町荒町、元福井商銀信用組合理事長李鎮哲（イ・ジンチョ）さん（65）ら、戦前日本に

来た在日二世二人と、日本で生まれ育った二世二人。

判決は、まず、選挙人名簿不登録の違法確認請求について、「市町村選管には、住民基本台帳に記録されて

いない外国人を選挙人名簿に登録すべきかを判断する権限がない」とした。

そのうえで、参政権を日本国民に限定した公職選挙法などの国籍条項について

検討。憲法の国民主権の原理をもとに、「住民による地方自治」を定めた憲法九三条にいう「住民」とは

日本国民を意味する」と解釈し、「国籍条項は違憲とはいえない」とした。

一方で、判決は在日韓国人の歴史的背景に言及し、「わが国での在住を余儀なくされ、民族的差別の中で苦難と犠牲を強いられてきたことなどからすると、過去及び現在の不当な処遇を速やかに是正し、社会に対する寄与にひとしい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」と指摘。「定住外国人のうち地方自治体と特段に緊密な関係を持つと認められる者については、法律で地方参政権を付与することは憲法上禁じられていない」と述べ

たが、「そのような措置を講じるかどうかは立法政策にかかわることで、広範な裁量に委（ゆ）だ」ねられて

いる」と結論づけた。

報告集会は、糾弾の場ともなり、支援団体などからは判決に対する批判が相次いだ。「在日外国人の参政権を考える会・福井」の嶋田千恵子代表は「立法政策の問題」とした判決に「司法と立法でキャッチボールをしているようなもの」と話し、また日本で在日韓国人らの被選挙権を求める「在日党」の中桐邦彦事務局長（65）は「立法を変えるには参政権が必要だ。司法の側から判断を下してはしかなかった」と感想を述べた。

原告の李鎮哲（イ・ジンチョル）さん（65）は「一審よりも高度な判断を期待していたのに、むしろ後退した。立法裁量の問題というが、その程度の促しだけで動くような立法府だとは思えない」と落胆の様子だった。

だが、落着きを取り戻した丹羽弁護士は「判決自体は不当だが、『旧植民地出身者の不当な処遇は速やかに是正されることが望ま

しい」とした文面は今回が初めてで、評価できる」とも語った。

最高裁判決後、定住外国人の地方参政権を求める動きは、いっそう強まり、社会的な潮流ともなっている。在日本大韓民国民団中央本部の調べによると、国への要請書を採択した自治体は、全体の約四割の千二百一十一にもものぼっている。今年五月には、川崎市が政令指定市では初めて、職員採用試験で国籍条項の撤廃に踏み切るなど、新たな動きも見られる。

この日の裁判を傍聴した岡崎勝彦・島根大学教授は「判決で旧植民地出身者の処遇改善について明記したことは前進したといえる。最高裁判決では『選挙権』となっていた用語を今回の判決文の中では『地方参政権』と統一したことも、理屈の上では、被選挙権も含まれる意味で意義があり、今後の運動にも使える。最も

後には立法政策の問題とされただが、在日韓国・朝鮮人の地方参政権がまず認められれば、定住外国人一般にも次第に広がっていくだろう」と、不評づめの判決を積極的に読み取り、さらなる運動に期待を込めた。

判決後、会見する原告と井藤団ら＝金沢市大手町2丁目で



判決後、会見する原告と井藤団ら＝金沢市大手町2丁目で

(96 4/27 朝日)

参政権へ「追い風」なし

原告団の表情晴れず

「社会の流れ無視」

報告集会で声明文

高裁金沢支部控訴審判決

突き放した「却下」「棄却」の言葉に、原告らの失意と落胆の色が重なった。二十六日、名古屋高裁金沢支部であった定住外国人の地方参政権訴訟の控訴審判決。戦前の旧植民地支配に触れ、今もなお続く在日韓国・朝鮮人の不当な処遇に言及はしたが、「ただちに、これらの人々に対してのみ地方参政権を認めなければならないとは言えない」と述べた。地方参政権を求める声が全国的に高まる中、この日の判決は追い風とはならなかった。



「ナンセンス」「いままで何やってきたんだ」

閉廷直後、原告を支援してきた二人が傍聴席から怒りの声を上げた。原告団の丹羽雅雄弁護士は目を閉じ、顔を手で覆った。原告や支援者の表情からは落胆の色が隠せなかった。

裁判所前で待ち構える支援の人たち約四十人も、「だめだったか」「戦後責任・共生社会を否定する高裁不当判決糾弾」など、怒りのプラカードを掲げ、

「不当判決」として、裁判所の制止を振り切り、プラカードを掲げる支援者ら。金沢市丸の内名古屋高裁金沢支部で

「不当処遇の現状は正に国は政治責任を果たせ」

江橋崇・法政大教授（憲法）の話 違憲性を確認しなかったのは残念だが、在日韓国・朝鮮人に対する日本の差別を明確に認めている点は評価に値する。判決は民族的差別の中で苦難と

犠牲を強いられ、現在まで不当な処遇を受けている現状を早く是正するよう求め、国に戦後処理責任があることを突き付けている。それは裁判所が積極的に判断したというより、世論の流れからそう判断せざるを得ない状況にある、ということだ。国は歴史的経緯を踏まえ、立法や帰化制度の改編などで、政治責任を果たすべきだ。

「高裁の不当判決を糾弾するぞ」とシュプレヒコールも上がった。それを制止しようとした裁判所職員ともみ合ひと睨もあつた。

地方参政権を求めて大阪地裁に昨年四月、「百人訴訟」を起した原告の在日コリアン人権協会・大阪の金富健（キム・フゴン）事務局長（三）は「『却下』という言葉だけが耳に響いた。ひどい判決だ。結局、行政に氣を使った判決でしかなく、これでは三権分立は……」と、苦しい表情を浮かべた。

約一時間後、裁判所近くで報告集会が始まった。原告団が厳しい口調で声明文を読み上げた。「一審以下ともいうべき判決だった。普遍的かつ基本的人権を求める社会の流れや、旧植民地出身者への不当な差別的処遇を改善させる主張が、いずれも無視された。共生や国際化でなく、同化か差別の甘受かを迫るものだ。支援者から「そうだ。そうだ」と怒りの声が上がった。

(96/27 朝日)

「国体護持」へ危機感

地方參政權をめぐる名古屋裁金沢支部控訴審で、注目された争点のひとつは、「かつて臣民とされた旧植民地出身者に地方參政權がないのは、違憲かどうか」だった。原告側は、昨年二月の最高裁判決より踏み込んだ内容の判決を引き出すため、一般の定住外国人とは切り離し、地方參政權を奪われた旧植民地出身者に絞って権利はく奪の是非をただした。

奇りとこそし、証拠として提出したのが、水野直樹、京大助教が発見した資料だった。一九四五年十二日の衆院議員選挙法の改正では、「戸籍条項」という制限が付則として設けられ、参政権は日本国民だけに限られることになった。

説明した。

それから参政権をなぜ「日本国民」だけに認めることになったのかについて、そのいきさつをうかがわせるものだった。

その直前の四五年十一月七日に内務省が作った最終法案には「戸籍条項」はなく、日本国籍を持っていた旧植民地出身者の参政権も

日本に住む旧植民地出身者は、終戦後も日本国籍を
この時点では当然視されて
いたのである。

持ち、当然のことながら参政権もあった。それが、四水野助教授は、この間の経緯について詳細な研究を

清瀬衆院議員の文書には「我が国においては従来民族の分裂はなく、民族単位の選挙を行ひたる前例なし。今回このことを始めんとす。もしこのことが思想問題と結合すればいかん。その結果、実に寒心に堪えざるものあらん。次の選挙

「日本にあからさまな国体護持と治安管理政策のために国籍を失い、地方参政権すらはく奪された」と主張し、いわば権利の回復を求

これに對して、被告側は「五一年のサンフランシスコ条約で日本国籍がいずれなくなるのだから、旧植民地出身者の参政権はあらかじめ停止したに過ぎない」とし、「証拠によつても政治的意圖を目的として、法律の改廃、制定がなされたとは認められない」などなど、反論していた。

一定期間か条件付きで
定住外国人にも参政権

司法の判断で我が国では、「日本国民」だけが持つとされる参政権だが、定住外国人に選挙に参加する機会を与えている国だってある。

国立国会図書館調査局政治議会議課が四月四日にまとめた主要国の定住外国人への地方参政権の状況は別表Ⅱを見てみると――。

表の見方 一定期間の在住により、すべての外国人に地方参政権が認められる国には「○」を、さらに一定の条件がつく場合には「△」をつけている。

なお、表からは、欧州連合（ＥＵ）加盟国が、同域内の市民に地方参政権を与える「ＥＵ統一地方参政権」は除かれている。

地方レベル
選挙権 被選挙権

国名	選挙権	被選挙権	主な条件
スウェーデン	○	○	3年以上の在住
デンマーク	○	○	／
フィンランド	○	○	5年以上の在住
アイスランド	○	○	6カ月以上の在住
オーストリア	△	△	北欧諸国の国民で2年以上の在住
フランス	△	△	一部の州で一定期間の在住
スペイン	△	△	相互主義
ポルトガル	△	△	／
英国	△	△	英連邦市民及びアイルランド市民
ドイツ	×	×	
スイス	×	×	
オーストラリア	×	×	
イタリア	×	×	
ギリシャ	×	×	
ベルギー	×	×	
ルクセンブルク	×	×	
米力	×	×	
ニュージーランド	○	×	不明 大部分の州で、一定期間の在住
中国	×	×	不明 永住権があること
韓国	×	×	
北朝鮮	×	×	
フィンランド	×	×	
アイスランド	×	×	
スウェーデン	△	△	公民権があること
デンマーク	○	○	10年以上の在住
フィンランド	○	○	不明

(1996年4月 国立国会図書館調べ)

(1996年4月 国立国会図書館調べ)

「却下」「棄却」に失意と落胆

「権利」求め再度主張

定住外国人地方参政権訴訟原告の李さんに聞く

訴え無視され残念

「不当な処遇」は逃げ道

「地方参政権を付与するのは憲法上禁止されていないが、どうするかは国の立法政策の問題」として名古屋高裁金沢支部で訴えを退けられた定住外国人の地方参政権訴訟。原告は、坂井郡丸岡町荒町、李鎮哲（イ・シンチョル）さん（55）ら県内に住む在日韓国人四人。判決後、たまたまに上告を決定した李さんに、改めて胸中を聞いた。

（福井支局・西田健作記者）

▼控訴審判決に対しての感想は。

「もともとそれほど期待をしていなかったのですが、在日韓国・朝鮮人の歴史性や、基本的な人権を普遍的なものとする世界の大きな流れという両面から地

方参政権を主張してきまして、残念ながらその訴えは無視されてしまいました。

▼弁護士や支援者の中には判決文の「定住外国人のうち朝鮮出身者及びその子孫に対しては、過去及び現在における不当な処遇を可及的速やかに是正することが望ましい」とした内容を、一部評価する声もある。

「最高裁では、歴史的背景について再度、主張したい」と話す李さん。

坂井郡丸岡町荒町の自宅で

「不当な処遇」とはいつ

ていますが、それが「参政権」だとはしていません。そこに逃げ道があります。

上部から文句を言われたら「参政権とはいっていない」と逃げられる。私にとって喜びを感じる言葉ではありません。せめて「参政権を可及的すみやかに」と言ってくれれば。

▼戦後、在日韓国・朝鮮人が参政権を失った歴史的経過を控訴審では強調したが、その点は。私は初めからこうなると思っていました。高裁の判断は、当時どのようなことがあったにしろ、現行法に合わなければ、地方参政権は認められないという判断です。

「国体護持」という政治的判断で戸籍条項を加えたことや、サンフランシスコ講和条約発効時に旧植民地出身者に国籍選択権を与えず、それらの結果として、私たちに参政権がないのですが、そういったことについて、裁判所は予想通り触れませんでした。

▼最高裁への上告では、何を訴える？ 私たちが在日韓国・朝鮮人が参政権を失った歴史的背景について、再度主張していきたいと思っています。



定住外国人の地方参政権

控訴審 門前払い

高裁金沢支部

地方選挙に定住外国人の参政権が認められていないのは違憲などとして、福井県内の在日韓国人四人が、国と福井市など四市町の選挙管理委員会に対し、選挙人名簿不登録の違法確認と一人当たり百万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が二十六日、名古屋高裁

金沢支部であった。笹本淳子裁判長は、不服申し立てなどを経ない「無名抗告訴訟」として訴えの適法性を認め、この訴えは市町村選挙管理委員会が選挙人名簿の登録について権限を持たないことなどから、不適法であると退けた。

また、控訴審で原告が強く訴えていた旧植民地出身者という特異性について判決では、無名抗告訴訟について「訴訟形態として認めるが、この訴えは市町村選挙管理委員会が選挙人名簿の登録について権限を持たないことなどから、不適法である」と退けた。

原告の同県丸岡町荒町、会社員李鎮哲さん(六五)は、「憲法九三条で地方公共団体の長と議員は住民が選挙すると規定しているの

厳格に司法解釈

一審判決から後退

解説

二十六日、名古屋高裁金沢支部で行われた定住外国人参政権訴訟の控訴審判決は、「入り口」の無名抗告訴訟を認めず、一審の福井地裁判決(一九九四年十月)から後退した。

原告側としては、「入り口論争」は一審ですでに結論が出た上で、大阪裁判の上告審の最高裁判決(昨年二月)につながる「立法裁

量の問題」にまでたどり着いていたのが前提。控訴審では「参政権の立法化を促進する」のにどれだけの踏み込ませられるか、に焦点を絞っていた。それだけに「不意打ち」と受け止められる判決だろう。

だが、地裁判決は「参政権から排除された外国人が、異議申し立てをしたうえで却下されて初めて取り消し訴訟をする」というの

は、意味のない迂遠な手続き」との主張を認め、権利獲得への間口を広げた。それを高裁支部が否定して、厳格な司法解釈により狭めたのは「司法への信頼を失う」(岡崎勝彦・島根大教授)のではないだろうか。

控訴審で原告側は「参政権を停止したのは、旧植民地出身者が天皇制廃絶を叫ぶ恐れがあるとみた国側の政策的意図」とあえて「旧

植民地出身者」の「歴史性」を前面に出した。原告内部でも「外国人の間で新たな差別を生むのでは」という懸念があったが、それ以上に「外国人の権利獲得に向け、地裁と最高裁の判断から一歩でも進ませたい」との信念が勝ったからだ。

外国人の権利の問題は、地方公務員採用の国籍条項にもある。先月十三日には川崎市が今年度の募集から撤廃したのをはじめ、全国の道府県と政令指定都市の約四割にあたる二十四自

治体が同条項の見直しを検討中、あるいは検討する考えを持つなど、「現実の改革」は動きだしている。

確かに、その苦難の歴史に対しては「旧植民地出身者という理由では認められない」としながらも「是正が望ましい」と一定の理解を示した。だが、その実質的審理への「入り口」を閉ざすだけに終わったことに、どれだけの意味があるのか疑問を感じざるを得ない。

(福井支局 西村 泰輔)

(98 6/27 読)

後退判決に怒り

「あまりに冷たい」

支援者 裁判所職員と小競り合い

二十六日、名古屋高裁金沢支部で判決が言い渡された定住外国人参政権訴訟。「旧植民地出身者が受けた不当な処遇を正すことが望ましい」としながらも「たがちに参政権を認めることにはならない」と訴えそのものは退けられた。原告や支持者にとっては「一審から後退」の感はぬぐえず、落胆の色を隠せない様子。「あまりにも冷たい」「不当判決だ」と、開廷後の裁判所前では職員との小競り合いも見られた。

「(原告の)訴えは不適」と裁判長を見つめ、法廷内法「国籍条項は憲法に違反しない」と。笹本淳子の封筒を耳に当て、一言も裁判長が午前十時から約十分間、淡々と判決を読み上げる間、原告側と被告側はともに身を乗り出してじっ

理したんだ」などと怒りの声が上がった。

「不当判決」の垂れ幕を手にした原告の支援者先頭に、傍聴を終えた人たちが次々に裁判所を出てくると、待機していた支援者らが「戦争責任否定・高裁不当」など判決の不当性を訴えるプラカードを掲示。周囲からは一斉に拍手が起こり、「高裁判決に抗議するぞ」とエールが繰り返された。

その後、裁判所の職員がプラカードの抑制を指示すると、支援者らが抑えていた怒りは一気に爆発。「表現の自由はないのか」という原告らの怒号と、裁判所職員の「やめなさい」の声が飛び交った。

裁判所前の小競り合いで、ひと際怒りを大にしていた福井市の徐丙玉さん



判決に抗議し、プラカードをもって裁判所前で氣勢をあげる原告団の支援者(26日午前10時15分)

開廷には、支援者や一般市民らが傍聴券を求めて列を作った。

開廷直前の二十分前には、四十二人が並んで、くじ引きをし、二十八人が用意された傍聴券を手にした。

金沢市内の主婦(三〇)は「在日朝鮮・韓国人は、日本人と同じように納税しているのに、参政権がないのはおかしい。金沢から全国に先駆けた判決が出てほしい」と期待していたが、判決を聞くと「やっぱり……」と肩を落としていた。

原告団、上告の方針

原告団は判決後、裁判所近くの会館で報告集会を開き、支援者ら約三十人が集まった。「歴史の評価に堪えない悲しむべき判決」など声明文を読み上げ、弁護団も「入り口部分で却下されたのは一審を後退し、不当判決だ」と怒りをあらわにした。

原告の李鎮哲さんは「法律を文字通り解釈しても、いつまでたっても前進しない

「立法促進」の効果期待の声も

一方、法学関係者からは、判決要旨に「旧植民地出身者の処遇を是正することが望ましい」と明記したことを「最高裁より一歩前進」とする意見も出ており、証拠提出した鑑定意見書作成人の岡崎勝彦・島根大教授は「(参政権訴訟の)長年の経過と、これからの展望を考えると、国会に立法を強く促すという意味合いを含む」と評価している。

正し、日本社会の中で相応の処遇を受けられるように配慮することが望ましい」という内容を盛り込んだのは、これまでの参政権訴訟からは一歩前には出たかもしれない。しかし、立法措置を国に強く促すという判断ではなく、不当判決だ。最高裁で争わざるを得ない」と話し、最高裁に向けて地道に運動していくことを確認し合った。

在日外国人参政権を 求める訴訟の流れ

94・10 ▽訴訟：県内在住の在日韓国人4人が、地方選挙の選挙人名簿に登録されていないのは、違憲・違法として国と福井市など四市町に対して違法確認と損害賠償を求めて福井地裁に提訴。

▽判決：「参政権を持つ住民」とは、日本国籍を有することが前提」として棄却。しかし、「現行憲法でも外国人への地方参政権付与は可能だが、認めるかどうかは立法政策の問題」との見解を示した。

94・12 ▽訴訟：92年7月の参院選で立候補の受け付けを拒否された政治団体「在日外国人参政権92(在日党)」と代表で関西大経済学部助教授の李英和さんが、「法の下での平等に反する」として国を相手取り損害賠償を求めて大阪地裁に提訴。

▽判決：「国会議員についての選挙権、被選挙権は国籍を有しない者には及ばない」として棄却。

95・2 ▽訴訟：91年の統一地方選で大阪府池田市議選への投票を拒否された在日英国人ヒッグス・アランさんが、国に慰謝料100万円を求めて大阪高裁に控訴。

▽判決：「定住外国人の参政権は、憲法上保障されていない」として棄却。

95・2 ▽訴訟：大阪市在住の在日韓国人9人が、選挙人名簿への登録を求めて90年9月に提訴した訴訟の上告審。

▽判決：最高裁は「地方自治法や公職選挙法の国籍要件は憲法に違反しない」と訴えは棄却したが、「地方選挙で永住している外国人に選挙権を与えることは現行憲法のもとで禁じられていない」と初の憲法判断を示した。さらに「選挙権を与えるかどうかは、立法政策にかかわる」と指摘。

95・4 大阪府在住の在日韓国・朝鮮人118人が、国に対し、「地方参政権を認めないのは法の下での平等に反する」として、適切な立法措置をとらなかった違憲確認と一人あたり10万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴。

96・3 ▽訴訟：在日党と李代表が控訴。

▽判決：大阪高裁は一審判決を支持し、原告の訴えは棄却したが、判決理由で在日韓国人・朝鮮人について「社会で無視しがたい役割を果たしながらも、苦しい生活を強いられてきた」と指摘。「歴史的経緯などを踏まえ、これまでに受けてきた不当な処遇を改善するよう配慮すべき」と示した。

双方の主張と判決

	無名抗告訴訟 の適法性	憲法上の定住 外国人参政権	国籍条項の違 憲性	立法裁量権の 逸脱、乱用
原告側	適 法	地方参政権は 保障されてい る	違 憲	あ り
被告側	違 法	保障されてい ない	合 憲	な し
一審判決	選挙に対する 不登録の違法 確認請求は適 法	保障されてい ないが、市町 村レベルなら 許容	合 憲	な し
二審判決	不 適 法	保障されてい ないが、禁止 していない	合 憲	な し

福井・在日韓国人 地方参政権訴訟

日本に定住する外国人に地方選挙権を認めないのは違憲として、福井県丸岡町の元団体職員李鎮哲（イ・シンチョル）さん（56）ら福井県在住の在日韓国人4人が国や福井市など四市町の選挙管理委員会に、選挙人名簿不登録の違法確認と一人百万円の慰謝料を求めた

訴訟の控訴審判決が二十六日、名古屋高裁金沢支部であり、笹本淳子裁判長は「市町村選挙は住民基本台帳に記録されていない日本人ではない者を選挙人名簿に登録すべきかどうかを判断する権限を法律上持つていない」として一審福井地裁判決の一部を取り消し、

定住外国人の地方選挙権について、同裁判長は「憲法で禁止されていないが、その措置を取るかどうかは国の立法政策にかかわる事柄で、高度な政治的、社会

職選挙法や地方自治法が選た。李さんは、地方自治体での選挙権を定めた憲法九三条の「住民」には定住外国人も含まれるとして、公

名高裁「選管に判断権なし」 支部判決

違法確認の訴え却下

(96%の賛)

選挙権を「日本国民」に限定し定住外国人の権利を奪っているのは違憲と主張。さらに二審では、戦後の衆院選挙法改正時にまとめられた「(旧植民地出身者に選挙権を与えれば) 天皇制廃絶を叫ぶ議員が選出される恐れがある」とする文書を基に、旧植民地出身者の選挙権が停止された経緯を調査した鑑定意見書を提出。「選挙権をなく奪し続けているのは立法の不作為で違憲」と主張した。

国などは「外国人に地方選挙権を認めるかどうかは高度な政治問題で、現行法上は違憲ではない」と反論した。

一昨年十月の一審福井地裁判決は「憲法で地方公共団体における選挙権が保障されているのは日本国籍を持つ者に限られる」と訴えを棄却。

最高裁は昨年二月、大阪府在住の韓国人の同様の訴えに対し「地方選挙権を法律で付与することは憲法上禁止されていないが、この措置を取るかどうかは国の立法政策にかかわる事項」と定住外国人の地方選挙権に道を開く司法判断を示した。

追跡

取材ノートから

「税金を払っているのに、はいずれも訴えが実らな政治に参加できないなんてったため、今回、原告側はおかしい」。五年前に旧植民地出身者を取り巻く福井地裁に提訴され、二十歴史的経過を前面に打ち出六日に名古屋高裁金沢支部で控訴審判決が言い渡されもしないと、原告側の「当然の権利」である地方参政は、そもそもこのような素権がいつまでたっても獲得できそうになかったからだ。そして、判決は「旧植民地出身者の受けた不当な処遇を正すことが望ましく、憲法も参政権付与を禁じていないが、ただちに参政権を認めることにはならない。認めるかどうかは立法の問題」。まるで神問答のような裁判長の言葉に、閉廷直後、傍聴席から「今意味がない」という、抑えきれないものが残った。

（木下敦子）

判決後の報告集会で、弁護団は「旧植民地出身者の処遇について配慮するよう

外国人参政権
控訴審判決

立法依存にいらだち

の不当判決を許すな！



「後退判決」に肩を落とす原告ら（26日の報告集会）

国会は積極議論を

明記したのは一歩前進したから後退だ」と落胆を隠さと言えなかった。なかった。

話し、同席した法学者は「原告のみなさんの気持ちを考えると敗訴だが、法理論的にも、言いたいこともわかっには進歩」と述べた。しかの原告らは「入り口部分で拒否され、全体的には一審

明記したのは一歩前進したから後退だ」と落胆を隠さと言えなかった。なかった。

話し、同席した法学者は「原告のみなさんの気持ちを考えると敗訴だが、法理論的にも、言いたいこともわかっには進歩」と述べた。しかの原告らは「入り口部分で拒否され、全体的には一審

今の日本で、一体どれだけの人が、日本で生まれ育ち納税義務も果たしている在日外国人に「地方参政権を与える必要はない」と思っているだろうか。たぶん多くの人が参政権付与に賛成しても、法律を読み解く限り、参政権獲得への道のりは、険しい。「法理論的には前に進んだ。けれども裁判としては敗訴なのだ。戦後五十年以上を経た今でも、裁判所が判断をゆだねた「立法」の権限を持つ政治家たちの、旧植民地出身者に対する偏見に満ちた発言がたびたび問題になってきた。昨年二月に大阪の在日外国人が起した訴訟

「日本はどこに向かっているのだろうか」。会見の最後に、原告の一人がつぶやいた言葉が耳を離れない。

定住外国人の地方参政権

控訴審も訴え認めず

「国の立法政策の問題」

高裁金沢支部

定住外国人に地方自治体の選挙権を認めないのは違憲として、福井県内の在日韓国人4人が、国と同県内4市町の選挙管理委員会を相手取り、選挙人名簿不登録の違法確認と1人当たり100万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が26日、名古屋高裁金沢支部で

あった。笹本淳子裁判長は、不登録の違法確認については「選挙は外国人に対する登録を判断する権限を持たず、訴えは不適法」などとして却下。損害賠償については訴えを棄却した。一方で、「外国人に参政権を付与することは憲法で禁止されていないが、専ら国の立法政策にかかわる問題で、昨年2月の最高裁判決に沿った判断をした。原告側は上告する方針。」(2面に解説、24面に関連記事)

原告は、同県坂井郡丸岡町荒町、福井商銀信用組合顧問(李鎮哲さん(65))ら。笹本裁判長は「住民基本台帳に記録されていない外国人を登録すべきかどうかの判断権限を選挙が法律上持たないのは明白で、訴えは不適法」と判断した。

笹本裁判長は損害賠償請求に関する判断の中で、外国人の参政権付与に触

れ、「憲法は外国人に地方参政権を保障したとはいえない」と原告の主張を退けた。

しかし、「旧植民地出身者やその子孫の過去、現在の不当な処遇をすみやかに是正するよう配慮するのは望ましい」と言及。ただ「専ら国の高度な政治的な広範な裁量にゆだねられている」と論じた。

政府に速やかな対応迫る

26日の名古屋高裁金沢支部の判決は、在留外国人のうち永住者などの地方参政権については「憲法上禁止されておらず、もっぱら国の立法政策にかかわる」と許容説と判断、実質的には昨年2月の最高裁判決に沿うもので、許容説を認める司法判断を定着させたといえる。「憲法で禁止されている」との言い訳はもはや通じず、政府の速やかな対応が求められる。

定住外国人の参政権を許容

名古屋高裁金沢支部判決

ただ、今回の判決は、市町村選挙に対する選挙人名簿不登録の違法確認については却下した。「住民基本台帳に記録されていない外

国人を登録すべきかどうかの判断権限を選挙が法律上持たないのは明白で、まず、選挙に対して異議申し立てを行い、その決定取り消し訴訟を起こすよう、厳格な法手続きを求めた。司法救済の道を閉ざしたわけではないが、原告らは、訴え自体は適法とした1審の福井地裁判決から後退したと強く批判している。

福井地裁への提訴から5年。この間、定住外国人の社会的権利の拡大を認める機運は高まってきた。地方参政権付与を求める意見書

を採択した自治体も、1993年9月の大阪府岸和田市議会を発端に全国で1200を超えた。しかし、与党3党は昨年4月から、政治改革協議会で正式議題に取り上げたものの、自民に慎重論が強く、事実上ストップ。

外国人参政権は国際的には大勢とはいえない。だが、日本においては、今回原告が参政権付与の根拠として強調したように、強制連行などで日本への居住を余儀なくされた旧植民地出身者の歴史的経緯も考慮する必要がある。今回の判決でも旧植民地出身者とその子孫について「民族的差別の中で苦難と犠牲を強いられてきた」として「不当な処遇を速やかに是正し、相応の処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」とまで踏み込み、理解を示した。

国際化が進む現在、定住外国人に参政権を認め、選挙に多様な意見を反映させることは、民主政治が成熟していくのに必要な過程だ。参政権問題を先送りし続けることは、もはや国や立法機関の怠慢といわざるを得ない状況だ。

【渡辺繁、藤田祐子】



判決後声明を発表する原告団
—金沢市大手町のKKR加賀で26日

前進か後退か 評価は複雑

定住外国人参政権訴訟控訴審判決

「参政権について在日韓国・朝鮮人がふさわしい処遇を受けられるよう配慮すべき」と言及したのは評価できる。「果たして前進か。一般的な差別論を書くことでごまかそうとしているのでは」。26日、名古屋高裁金沢支部で言い渡された定住外国人参政権訴訟控訴審判決。在日韓国・朝鮮人の差別の現状や処遇についてこれまでより踏み込んだ表現で言及したが、その評価を巡って原告団や支援者は複雑な反応を見せた。

上告の方針示す

報告集会で
丹羽弁護士

午前10時4分、法廷から走り出た原告支援グループの男性が「不当判決」と書かれた幕を裁判所前で掲げると、集まった約30人の支援者からため息が漏れた。「戦争責任否定 高裁不当」「司法行政の強弁 立法の怠慢にあぐらかき」と書かれた大きな紙を支持者が掲げようとする、止めさせようとする裁判所の職員ともみ合いに。

これに対し、丹羽弁護士は「もう手をあげて評価しているわけではない。あくまで参政権訴訟全体の流れで相対的に評価しているだけ」と答え、最高裁に上告する方針を明らかにした。一方、原告の李鎮哲さん(65)は「法律を文字通りに解釈していたら、精神を失うことになる。行政や立法に展望がなければ、司法が正すべきでは。日本はどこに行くのだろう、と申し上げたい」と話した。

「止めなさい」「何でそんな権利があるんだ」と叫び声が飛び交い、ある年配の支援者は「私は植民地時代から無視され続けてきたんだ」と涙を流して訴えた。その後、裁判所近くの会館「KKR加賀」で、原告団と弁護団による記者会見と判決報告集会が行われた。「一審以下ともいうべき内容」との声明文が読み上げられた後、丹羽雅雄弁護士が判決文の内容について

(96 6/27 明)

外国人参政権 控訴審判決

裁判の門戸

狭める判断

定住外国人の地方参政権を争った裁判で二十日、名古屋高裁金沢支部は原告側が「裁判を受ける権利」を問う意図を認め、人権としての参政権を保障すべきとの専門家の意見もある。原告側が主張した「在日韓国・朝鮮人旧植民地出身者の歴史的背景と在留実態に対し、高裁判決は一定の理解を示し「社会に対する寄与に相応しい処遇を受けられるよう配慮するの」が望ましい」としたのは新しい判断で、今後の立法政策に影響を与えそうだ。(報道部 茂木紀夫)

	無名抗告訴訟の適法性	憲法上の定住外国人参政権	国籍条項の違憲性	立法裁量権の逸脱、乱用
原告側	適法	地方参政権は保障されている	違憲	あり
被告側	違法	保障されていない	合憲	なし
一審判決	違憲に對する違法請求は適法	保障されているが、市町村レベルな許可	合憲	なし
二審判決	不適法	保障されていない	合憲	なし

双方の主張と判決

原告ら旧植民地出身者は納税な

(96 6/27 明)

「歴史性も人権も無視」

無念さかみしめる原告



判決後、会見する李鎮哲
原告代表—金沢市内で26
日午前11時45分

「上告して闘う」。
名古屋高裁金沢支部が26
日、定住外国人の地方選挙
権を求める訴えに「立法府

の問題」としながらも訴え
そのものを退けたことに、
原告代表の李鎮哲さん(65)
福岡県坂井郡丸岡町は
怒りで顔を真っ赤にしなが
ら無念さかみしめた。
「訴えをいずれも却下す
る……」。李さんはノート
を右耳にあて、判決の言葉
を一言も聞き漏らすまいと
裁判長をぐっとにらみつけ
た。主文の言い渡しはわず

か一分足らず。法廷から出
てきた李さんは「最高裁判
決すら無視している。後は
助弁してください」と言っ
ただけで、控室へ。
約1時間後、報道陣の前
に姿を見せ、「同情論で分
かったようなことを言っ
ているが、旧植民地出身者の
歴史性も考えていないし、
基本的人権も全く無視して
いる」と憤りをぶつけた。

李さんは在日韓国人二世
として山口県で生まれ、土
本作業員の父と各地を転々
とし、旧制中学3年の時に
福井へ。戦後、両親と弟妹
7人は韓国へ帰ったが、李
さんは日本語しか話せなか
ったこともあり、日本に残
ったこともあり、日本に残
った。約20年前の丸岡町議
選の時、「在日韓国人だか
ら応援しなくてもいい」「な
ぜ応援に來ないのだ」と矛

盾する言葉を投げかけら
れ、「日本人はあまりにも
在日外国人の立場を知らな
い」と痛感した。
提訴に踏み切った199
1年5月当時はまだ、外国
人の参政権に対する関心は
薄かったが、93年9月に大
阪府岸和田市が初めて参政
権を求める決議を行い、在
日本大韓民国民団も本格的
に参政権獲得運動を開始。

日本人の支援団体も結成さ
れ、李さんを喜ばせたのだ
が……。
「参政権や公務員の国籍
問題などは、人間として生
きる権利に対する差別。人
としての権利を認めること
が、根深い民族差別を解消
する第一歩ではないか」。
李さんを運動に駆り立てた
思いは、日本人社会に重い
課題を突きつけている。

今回の判断はひどい
福岡安則・埼玉大教養学
部教授(社会学)の話。在
日外国人の参政権問題は、
立法府にまかせるというこ
となのだろうか。だが、立法
府がだらしがないから司法
に判断を求めているわけ
で、門前払いにした今回の
判断はひどいと思う。強制

連行などで日本に定住する
ことになった経緯や、納税
など住民としての義務を課
していることを考えれば認
めていくべきではないか。
国民は広く議論を
横田耕一・九州大教授
(憲法)の話。訴えを却下
したとは言え、立法裁量
を認めた最高裁の判断の枠内

であり、外国人に地方参政
権を与える余地を認めた点
はそれなりに評価できる。
参政権獲得に反対する外国
人もおり、裁判所がいきな
り認めると逆に問題が生じ
る。司法がこうした判断を
示し、国民にけたを預けて
いる以上、国民が広く議論
する必要があるだろう。

外国人の地方
参政権訴訟判決

「歴史の評価に耐えぬ」

原告側 落胆隠せず

戦後責任言及に評価も

「訴訟法的には一歩後退、判決理由については一歩前進」。二十六日、名古屋高裁金沢支部での定住外
国人の地方参政権訴訟判決で、原告と弁護団は複雑な胸中をのぞかせた。

判決要旨が読み上げられ、告四人は、法廷を出ても無
るのをじっと聞いていた。原告の言葉のまま。裁判所の外で



不当判決との知らせに抗議し、裁判所職員と
もみ合う支持者ら。名古屋高裁金沢支部で

は、傍聴に駆け付けた支援
者らが、裁判所職員らの制
止を振り切つて「不当判決
を糾弾する」と叫び続け
た。
「判決は、予想以下でし
た。歴史の評価に耐えな
い、日本にとっても不幸な
判決でした」。判決内容に
通じて主張し続けてきた旧



「予想以下の判決でした」と沈んだ表情で
記者会見する原告（左から4人）と弁護士

丹羽雅雄主任弁護士は
「判決は『旧植民地出身者
の地方参政権の保障を立法
政策で配慮することが望ま
しい』と取れる。地方参政
権を求める裁判では初めて
の判断。もう手を挙げて評
価するわけにはいかない
が、在日外国人参政権訴訟
全体の流れの中では、一歩
前進した」と、司法判断の
前進ぶりを認めた。

植民地出身者としての歴史
的経過を踏まえ「不当な処
遇を速やかに是正し、わが
国の社会に対する寄与に相
応しい処遇を受けられるよ
う配慮するのが望ましい」
という言葉を初めて引き出
した。

「在日外国人の参政権を考
える会・福井」の島田千恵
子代表は「個人の力を結集
して、最高裁まで一生涯
支援していきたい」と、力
強く訴えかけた。

(96年7月 中日)

機関に警鐘を打ち鳴らし
た。判決が、選挙権ではな
く地方参政権という言葉で
統一したことは、公務員の
任用、被選挙権を含むこと
も意味し、非常に重要な判
断」と評価した。

「後退」「前進」複雑な胸中

原告団 予想以下の判決

定住外国人の地方参政権訴訟

弁護団 歴史言及は評価

「訴訟法的には一歩後退、判決理由については一歩前進」。二十六日、名古屋高裁金沢支部での定住外国人の地方参政権訴訟判決で、原告と弁護団は複雑な胸中をのぞかせた。判決要旨が読み上げられるのをじっと聞いていた原告四人は、法廷を出ても無言のまま。裁判所の外では、傍聴に駆け付けた支援者らが、裁判所職員らの制止を振り切って「不当判決を糾弾する」と叫び続けた。

上告の意思固める

「判決は、予想以下でし。歴史の評価に堪えない。話し合い、沈んだ顔を少し、日本にとっても不幸な晴れやかにして記者会見場判決でした」。判決内容に現れた原告団は、静かに

声明文を読み上げた。

一審で勝ち取った無名抗告訴訟が却下されたものの、判決は原告が控訴審を通じて主張し続けてきた旧

植民地出身者としての歴史的経過を踏まえ「不当な処遇を速やかに是正し、わが国の社会に対する寄与にふさわしい処遇を受けられるよう配慮するのが望ましい」という言葉を初めて引き出した。

丹羽雅雄主任弁護士は「判決は『旧植民地出身者の地方参政権の保障を立法政策で配慮することが望ましい』と取れる。地方参政権を求める裁判では初めての判断。もう手を挙げて評

価するわけにはいかないが、在日外国人参政権訴訟全体の流れの中では、一歩前進した」と、司法判断の前進ぶりを認めた。

しかし、無名抗告訴訟を否定し、昨年二月の最高裁判断を踏襲した判決に、原告の司法への不信感は大きい。「最高裁判決がかせになった。『立法政策の問題』とする判決は『参政権を与えなくてもいい』と言っているのと同じ」(李鎮哲さん)「何がなんだかさっぱり分からない。世論が非常に高まってきたのに無視された」(朴漢圭さん)原告団は上告の意思を固めている。問題提起は続けていく。参政権問題を立ち消えにはしたくない。全国の地方議会に広がった定住外国人に地方参政権を求める意見書の採択、川崎市

定住外国人 日本国籍を持たず長期間日本国内に在留する外国人。外国人登録法は、例外を除き九十日以上日本に滞在する外国人を登録の対象としている。定住外国人のうち、入管難民法の特例法で旧植民地の朝鮮・台湾出身者と子孫には特別永住資格が与えられている。法務省入国管理局によると六年末現在、外国人登録者総数は約百三十五万四千一人。うち約五十七万三千人が特別永住者で、そのほとんどが韓国・朝鮮籍。

職員採用の国籍条項撤廃。外国人参政権を考える日本社会の土壌づくりはこの五年間で確実に進んできた。大阪地裁にやはり地方参政権を求めて集団提訴している在日コリアン人権協会の事務局次長金富健(キム・フゴン)さんは「少しずつでも前進している。世論を盛り上げる運動が重要になる」と、今後の抱負を話す。

提訴から五年と一カ月。ずっと支援を続けてきた

「在日外国人の参政権を考える会・福井」の島田千恵子代表は「個人の力を結集して、最高裁まで一生懸命支援していきたい」と、力強く訴えかけた。



外国人参政権訴訟の控訴審判決後、記者会見する原告(左側4人)と弁護人＝金沢市大手町のKKR加賀で

〈金沢ドドンパ娘の成れの果てが書き捨てた、

恥知らずな「高等痴文」を今こそ笑い飛ばせ！〉

趙→これから高裁判決を徹底批判するには少々タイトルがやわ過ぎやしない？

李→権力の悪は朝鮮では笑って吹き飛ばすのが上品なやり方なんだよ。

趙→その上品なドドンパ娘には何か含みがありそうだね。

李→いや、ただ金沢からの帰りに車のラジオでやってただけよ。「東京ドドンパ娘」を。個の実存を歴史的に現前化させるためにだな、原告を旧植民地出身者と呼ぶのならさ、相手のおばちゃんも成れの果ての「旧ドドンパ娘」って呼ぼうかなってさ、ちょっと思いついたまてよ。

趙→エセ詩人の発想ってそんなもんだよな。その程度の頭で外国人参政権獲得による日本の国家編成の原理的組み替えとかをやろうっていうわけだ。まっ、落ちぶれたドドンパよりかちょっとはましかな。ところでさ、今回の判決は案の定不評だったな。

李→不評、悪評の極みよ。後退こそすれ、原理的には何の前進もないじゃないか。

趙→方程式どおりの国民主権論と立法裁量論で切られちゃってるけれど、今回は在日の特殊性に一步踏み込んだって評価もある。そこらへんはどう考えるのよ。

李→判決として話にならないのは地裁からなんだけど、今度のように植民地支配による在日の歴史性と処遇について当事者の在日に向かって何かを語ろうとする以上はさ、そこに日本の司法として、あるいは日本人としてなにがしかのものが必要じゃないかい。文脈のなかにそれが全く俺には見えて来ない。見えない以上、単なるおためごかしにしか聞こえないぜ。これぐらい書いておけばカッコつくかなって具合でさ。

趙→そうだよな。日本の歴史に深く関与せざるを得ない司法として、おぞましい自分たちの歴史についても在日の処遇についても、全く他人事のように事実を言うばかりで、そのことを日本の権力機関としてどう反省し、今後どう担っていくべきかが全く考えられていない。むしろ、やつらこそがその汚れ切った歴史を作り擁護してきた当事者であってさ、今度も人権無視の判決を出してそれをまたぞろ再構築しただけじゃないのか。だいたい「在日の苦難の歴史」とか言いながらだよ、それを役所と官舎の間を往復するだけのあいづらがどれだけ知っているのよ？全く信じられんよ。知っているならだな、それがまさしく参政権剥奪から始まったんだという認識があつてしかるべきだろう。わざわざ鑑定意見書まで出してやったんだからさ。それが当時の権力者に対する一片の批判もないばかりか、やつらと同じ国民主権の手法でその在日の参政権を切り捨ててるわけだよ。在日の歴史に同情を示す権利も、ましてや在日の人権について裁きを下す権利も立場もさ、端からやつらは喪失しているというべきなんだよ。

李→まったくさ、裁判やってるのが馬鹿らしくなるよな。それにさ、やっぱり一番問題なのはさ、結論で言うところの立法裁量論だね。立法がどうしようもなく腐っていてだよ、在日を戦後一貫して敵視してきてさ、抑圧・同化・追放の3点セットでいじめ抜いてきているからこそ、そんな立法や裁量を好き勝手にやる他者支配をどうにかしろ、自己決定権を認めろって裁判所に訴えたわけでしょ。それなのに、結論においてなんの留保もためらいもなく、在日に対する立法裁量＝専制支配を認めちゃうわけよ。それもあろうことか「広範で高度な裁量権」をだよ。ここでも司法としての自分の責任に全く無自覚なんだよな。差別処遇の事実を認めながら差別しているやつを正当化しているんだから、自分の言っていることの意味が分かっていないとしか言いよ

うがないよ。こいつらこそは骨がらみ犯罪的な自己喪失者だよ。権力者に在日に対する一方的支配権のお墨付きをまたぞろ与えただけよ、こんなのは。差別はいけませんと言うことで差別に加担している典型的かつ最悪のリベラルレイシストだよ。

趙→だいたいさ、裁判官自身がこの裁判の本質を全く分かっていないよ。参政権を求めて訴えるということは、自分たちに対して行使される日本国家の立法裁量には、こっちに選挙権がないゆえに原理的な正当性がないんだという意味なんだよな。俺たちが在日は今までそんな一方的権力行使を一度だって認めた覚えはないんだよ。だって選挙したことないんだものな。参政権を与えろと言うことの裏にはだよ、立法裁量そのものが本質的な問題として提出されているわけよ。立法裁量をなんとかしろっていう裁判の判決が、「立法裁量でお決めなさい」では問題文をそのまま答えにしているだけだろ。だれがどう考えても、これは決定的かつ重大な錯誤だよ。参政権そのものを要求している裁判の判決に、立法裁量という結論は原理的に無効＝背理なんだよ。高等裁判所かなにかしらないが、こんなもの判決にも何もなっていない前代未聞の恥さらしだよ。恥だけ書き捨てて、さっと姿をくらまそうってさ、そんな魂胆が見え見えでさ。ホント、いやらしいよね。なんだかこいつら全部が痴漢みたいに思えてきたぜ。

李→だから痴文なのよ。ただ小賢しい屁理屈を並べただけの「高等痴文」なのさ。こんなものを判決だと思ったら大間違いだよな。後退か前進かと言って一喜一憂する必要もないしさ、怒る値打ちもありゃしないよ。みんなで笑い飛ばせばいいんだよ、やつらの無能無知のぶざまさをさ。一体この2年間何を審理してきたって言うんだらうかね。なにもしない方が税金使わない分だけ正義だよ。

趙→問題文が理解できないならね、白紙答案を出して素直に「0点です。すいません」って原告たちに頭を下げればいいんだよ。選挙権があるものが自分たちの代表によって立法裁量されることでしか、その裁量の正当性はあり得ないというのが民主主義の原理的鉄則ですよ。選挙されていない立法裁量を正当化しちゃってるわけでしょ、結局は。司法は自ら民主主義原理を踏みにじっているよね。知性も非知もどっかへ吹っ飛ばした、全くの馬鹿としか言いようがないよ。こんな二重三重に倒錯し、かつ論理的に破綻した愚かな判決ってさ、今まで見たことある？その意味では歴史的痴文だぜ。

李→そんな痴文でも出さなきゃ、この参政権を拒絶できないというところまでこっちが追い込んだとも言えるけどね。

趙→馬鹿司法や皇国史観ヒステリーどもが、何がなんでも守り抜きたがってる日本の国民主権原理の中身なんて所詮その程度のものなんだよ。鼻毛の抜けた鼻の穴より空疎。

李→そんなもの民主主義でもなんでもなくてさ、それこそただ悪臭紛々たる皇室の象徴的糞溜めだよ。まあ、旧ドドンパ娘を初めとして日本の司法と権力層の腐り切った正体を暴いただけでもやってきた意味があったとしようじゃない。

趙→あとさ、無名抗告訴訟は門前払だとか、参政権は基本的人権じゃないとかさ、自治体は国家統治の不可欠の要素だとか、三百代言を並べてるけど、これはどうだい。

李→もう夜中の3時半だぜ。そのへんは法律家に任せようや。俺まだパチンコの釘調整しなきゃならないのよ。こんなことばっかやってるから、最近客が減っちゃってさ。

趙→それじゃ、最高裁が「最高痴文」を出すまでまた一苦労しますか。

李→観衆の笑いを取るのには失敗したけど、やつらを笑い飛ばす元気だけは感じられたかな？

社説



定住外国人の参政権を考える

定住外国人に地方参政権を認めないのは違憲かどうかを争う控訴審で、名高裁金沢支部は福井県の在日韓国人の訴えを却下した。原告の主張はいれられなかったが、定住外国人に対して地方参政権を与える道をふさぐ判断ではない。

むしろ、地方参政権の付与は「国の立法政策にかかわる事柄」で「高度な政治的、社会政策的見地から広範な裁量にゆだねられている」とした。平成五年の大阪地裁、昨年二月の最高裁の判断を踏襲したものであり、定住外国人に対する地方参政権付与は憲法の許容範囲であるという考えは、定着へ向かっているといえる。

こうした流れを受けて、政府に参政権の検討を要望する意見書を可決する地方議会が増えており、これまでに石川では県議会をはじめ八市、十六町議会、富山県でも富山、高岡両市議会をはじめ四市、八町、二村を数える。全国で永住資格を持つ外国人約六十三万人（法務省調べ）に地方参政権を認

めるべきかどうか、国政の場で真剣な論議をすべき時である。

この問題には複雑な事情が絡んでいる。特に定住外国人の多数を占める在日韓国・朝鮮人については、自らの意思ではなく、戦前・戦中に強制的に移住させられた人やその家族などが多い。日本に定住しているから本国の選挙権はないが、被選挙権は与えられている。韓国籍ならば二十五歳で国政への被選挙権が与えられる。日本での地方参政権が認められるなら、その選挙権を行使しながら本国でも国会議員になる可能性があり、いわば権利が二重に付与されることになる。

国政への参加は、国家の意思決定にかかわるため、どの国でも「国民」に限られており、国籍のない外国人は含まれないのが定説である。しかし、国家の意思決定へのかわりがない限り、地方自治に対しては定住外国人が「住民」として参加することは保障されるべきである、という考え方が

お詫び

■金沢高裁判決(96.6.26)から半年が過ぎ、年を越してしまいました。この間、ニュースが事務局の諸事情でストップしてしまい、これまで関心と支援を寄せていただいた会員をはじめ全国の皆さんに、肝心な判決内容をお知らせできなかったことを深くお詫びします。

判決後、直ちに上告し、闘いの続行を宣言した原告団に比べ、支援とっていながらニュースの発行が大幅に遅れたことやこの半年間に福井県議会での『決議』の継続審議(棚上げ)、鹿児島県議会での差別的暴言をもつての不採択、さらに衆議院選挙と参政権問題に関係する出来事が続いたにも関わらず的確に対応できなかったことは、慚のいたりです。今後はこのようなことがないようにしたいと思います。これからよろしくお願いいたします。

広まっている。定住外国人の参政権問題は、さまざまな事情からこの二重付与を認めるのか、それとも日本国籍の取得で地方参政権だけでなく国政にも参画する方向を選びとるか、突き詰めれば二つの選択になる。国際化時代を迎えて、立法府はこの問題を避けて通らずに、真正面から論議すべきである。